

## 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,085,874	流動負債	9,981,817
現金及び預金	3,756,049	買掛金	694,005
売掛金	2,754,000	未払金	7,105,199
貯蔵品	24,380	前受金	1,260,000
前払費用	1,030,308	預り金	54,713
未収入金	1,521,137	未払法人税等	193,300
		未払消費税等	674,600
		負債合計	9,981,817
		純 資 産 の 部	
		株主資本	△895,943
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△10,895,943
		その他利益剰余金	△10,895,943
		繰越利益剰余金	△10,895,943
		純資産合計	△895,943
資産合計	9,085,874	負債・純資産合計	9,085,874

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品……………3年

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産につきましては、法人税法の規定に基づき 3 年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

該当ありません

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期は引当金の計上がありませんでした。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度末における発行済株式の数

普通株式 200 株

2. 当該事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。